

《第1点目》

医療制度改革の一環として、全国の療養病床三十八万床の六割にあたる二十三万床を削減し、コストの低い老人保健施設やケアハウス、在宅療養に切り替えることにより道内では約三万床の六割にあたる約一万八千床が削減の対象となります。このままでは、介護難民が出ることや、家族へのしわ寄せ、療養病床を有する病院経営への影響や関わる看護・介護職員の失業、介護サービスが増えることによる介護保険料の値上げ、自己負担の増大・自治体負担の増大などが想定されるため、関係の質問を行いました。

①広い面積、積雪・寒冷、高い高齢化率等の地域特性を持つ北海道に対しても同率の療養病床削減を求めているが、知事の認識は？療養病床の削減について

は、老人保健施設等の転換を図るなど、地域における十分な受け入れ体制を整備した上で医療の必要性に応じた再編成を進めることが重要であると認識している。②必要な施設や医師による往診、訪問看護・介護など地域の受け皿をどう整備しようとするのか。今後、国においては、病床転換にあたっての地域の受け皿づくりを含め、地域ケア整備指針を策定することとしており、道としても、必要なサービスが地域において提供されるよう適切に対応したい。

法改正に当たり、参議院において、療養病床の転換について各般にわたる必要な支援策を講じることなどの附帯決議がなされた。道として市町村や医師会などの関係団体との連携のもと、円滑な転換が図られるよう努めて参りたい。④このたびの見直しにより看護・介護職員の失業が生まれる可能性が高くなるのではないかと懸念されている。例として函館の慈愛会病院の患者を全て地元で受け入れた結果職員の大多数は失業した。知事はどう受け止めるのか道としては、療養病床再編の受け皿づくりに努めることとしており、現在、療養病床に勤務する職員についての雇用先も確保されることと受け止めている。

とについての認識は？ 今回の改革により、介護保険施設等で提供されるサービスの増も見込まれることから、自治体や被保険者の負担が過度にならないよう必要に応じて、国に要望して参りたい。★道はこの問題のやりとりを通して道民に対し、「介護難民も出ないし、病院の施設転換や職員の雇用も心配ない」と胸を叩きましたが

《第2点目》 「障がい者自立支援法」に関わり、都道府県・市町村において今年度中に「障がい福祉計画」を策定することになりました。国の計画には精神・知的障がい者の自立を目的として入院や施設入所から地域生活への移行を推進、併せて一般就労支援事業の施策メニューが示されました。十月には障がい程度区分の判定が行われ、精神障がいでは全国で七万人の退院、知的障がいでは施設入所者7%削減の数値目標が設定されました。このことに関わり、障がい区分判定や地域共同作業所の事業転換、計画の実現性などについて質問を行いました。

①障がい区分判定は百六項目中七十九項目が要介護認



定の調査項目を転用することや、日常的な行動障がいや、定期的な行動障がいなどが反映されないなど、適切に判定されるのか疑問視されるが、道の対応は？

一次判定が的確に行われるよう、国に早期の内容改善を要望し、また、認定調査員の研修においては「特記事項」を的確に記載するよう指導。併せて市町村審査員の研修においても、「特記事項」や医師の意見書を十分勘案するよう説明し、障がい程度区分の認定が適切に行われるよう努める。

②これまでの地域共同作業所が就労移行支援事業や就労継続支援事業などに移行が求められるが、事業内容や職員配置、法人格など課題も多い。移行にあたってどの様に支援されるのか。地域共同作業所が事業として法的に位置付けられる地域活動支援センターに移行できるように必要な助成、設備整備に対する助成、事



業者向けセミナーなど積極的に支援したい。

③現在の障がい者雇用を見ても、官公庁はもちろん一般企業も目標に達していない。また、社会は能力第一主義、格差社会の是認など障がい者の雇用は一層厳しさを増しているが、知事は国の計画が現実のものとなるとお考えなのか。雇用、福祉、教育などの関係行政機関で構成する「北海道雇用支援合同会議」を設置し、関係機関が協力して、効果的に就労が促進されるよう取り組んで参りたい。

④精神科病院の入院患者の内、全国で七万人を「退院可能精神障がい者」として病院から出し、自立させようとしているが、社会適応に懸念を持たれている方の地域生活を、どのように進めて行くのか。現行の「精神障害者地域生活支援センター」に精神保健福祉士や、退院・自立を支援するコーディネーターを配置して、個々の状態に合わせた支援を行い、就業や居住などにつきまして円滑な地域移行が図られるよう努めて参りたい。

いてタウンミーティングを開催し広く道民の意見を反映したい。★障がい者の自立は、家族の大きな願いですが、一方でサービスの下も懸念されています。皆さんのご意見をお聞かせ下さい。

高橋はるみ知事の就任時と今の社会状況比較

Table with 5 columns: Item, Highashi Harumi before appointment (Heisei 14), Highashi Harumi after appointment (Heisei 16), Comparison, Reference. Rows include Life Protection (被保護世帯数, 被保護人員数), Suicide (自殺者), Mental Health (精神障害者福祉手帳交付者数), Crime (重要犯罪認知件数), Child Abuse (児童虐待児童相談所の処理件数), Income (全世帯年間収入(平均), 勤労者世帯年間収入(平均)).

2 採択された決議・意見書

(◎は政審発議、○は委員会発議)

- ◎朝鮮民主主義人民共和国の暴挙に抗議する決議
◎自治体財政の充実・強化を求める意見書
◎J R不採用問題の早期解決を求める意見書
◎J R三島・貨物会社に係る支援策に関する意見書
◎出資法及び貸金業規制法の改正を求める意見書
◎弁護士から警察への依頼者密告制度(ゲートキーパー制度)の立法化に反対する意見書
◎医療制度改革に関する意見書
◎難病対策の充実等を求める意見書
◎脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進を求める意見書
◎「高等学校及び看護専攻科」5年一貫課程修了者の大学編入学を求める意見書
○W T O農業交渉に関する意見書
○季節労働者の「特例一時金」維持に関する意見書
○道路整備に関する意見書

※会派は、「米軍戦闘機訓練を航空自衛隊千歳基地等に移転・分散することに反対する意見書」、「米軍再編と3兆円負担に関する意見書」、「郵便局の外務事務を統合する計画に反対する意見書」、「道内測候所の存続に関する意見書」を提案したが、自民会派、公明会派の反対で否決された。